

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 本 和 良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 本 和 良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	5,163,511	5,040,798	7,008,014
経常損失()	(千円)	6,519	13,227	35,557
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(千円)	54,207	134,084	116,400
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	399,924	406,605	423,142
純資産額	(千円)	8,990,567	9,292,751	8,813,213
総資産額	(千円)	11,186,919	11,297,341	11,126,522
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	7.87	19.46	16.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.7	75.4	73.3

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.34	1.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的には緩やかな回復基調にあるものの、賃金上昇が広く浸透しない中、消費税増税や円安等を背景とした物価上昇によって、日用品を中心に節約志向が強まるなど、個人消費は低調な状況で推移しました。また、ウクライナ情勢や中国を始めとするアジア新興国の経済減速懸念など、海外においても依然先行きの不透明感は払拭されません。

当縫い糸業界におきましても、国内では個人消費の低調と夏場以降の天候不順の影響、アジア地域では縫製業のアセアン諸国への分散に伴う影響を受け、当業界における経営環境は、日本、中国共に厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、引き続きアジア地域を始め、海外市場での販売拡大や国内事業における収益の回復などを目指して従前の諸課題に取り組み、その成果や、円安の換算レートによる増収要因もありましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,040百万円（前年同期比2.4%減）にとどまりました。

一方利益面につきましても、一昨年の国内向け工業用縫い糸の価格改定効果や前年同期に発生した為替差損の減少など、増益要因もあったものの、売上高の減少に加えて、海外人件費の増加やアジア事業における先行経費負担等により、営業損失は48百万円（前年同期は22百万円の損失）、経常損失は13百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

なお、第2四半期連結累計期間において中国子会社の移転に伴う受取補償金244百万円を特別利益に計上したこともあって、四半期純利益につきましては、134百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

上述の通り、国内では賃金の上昇が幅広く浸透しない中、消費税の増税や円安を背景とする生活必需品の物価昇により、実質賃金の下落傾向が続いていることから、日用品を中心に節約傾向が強まっており、個人消費は全般的には低調に推移しております。衣料品においては、訪日外国人による消費などプラス要因も見られたものの、相次ぐ天候不順の影響なども加わって、衣料品生産は消極的で、節約志向の続く手作りホビー関連分野も含めて縫い糸の需要は全般に低調な状況が続いております。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第3四半期連結累計期間には、当社の平成26年4月から12月まで、国内子会社の平成26年2月から10月までの業績が連結されており、それぞれの事業分野や販売地域が異なるため、当期間における上述の影響や業績は、会社により相違があるものの、中期的な国内事業収益回復のための諸策は徐々にその成果も表れております。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,920百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

一方利益面につきましても、当社を含む国内の各グループ会社は、価格の改定や経費の削減を含めて、それぞれに収益回復のための諸策を進めており、その成果も一部に表れておりますが、売上高の減少に伴う減産の影響に加え、原材料価格やエネルギーコストは引き続き高止まりして製造コストを圧迫していることから、セグメント損失は71百万円（前年同期は90百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第3四半期連結累計期間には、平成26年1月から9月までの業績が連結されております。

当四半期のアジア地域の縫製につきましては、中国から東南アジア諸国への分散傾向が引き続き進行しており、中国における縫製業は、沿海部から内陸部への移動や淘汰が一層進んでおります。また、日本の衣料品消費の低調を受け、日本向け衣料品の生産も消極的で、中国国内における縫い糸の販売環境は厳しさを増しております。

これらの状況に伴い、当社グループにおいても、タイおよびベトナムの子会社では売上高の増加が続いているものの、中国における製造子会社の移転に伴う減産や、中国での売上高減少をカバーできず、当セグメントの売上高は1,120百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

また、利益面につきましては、中国子会社の売上高減少や減産の影響、原材料価格の高止まりや、引き続きアジア地域での人件費の上昇に加え、タイの子会社において製造工程の一部を自社に取り込むなど、アジア事業における先行経費負担も増加した結果、セグメント利益は37百万円（前年同期比42.9%減）にとどまりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		7,340,465		923,325		758,014

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 452,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,852,000	6,852	
単元未満株式	普通株式 36,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,852	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式740株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	452,000		452,000	6.16
計		452,000		452,000	6.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,592	2,119,754
受取手形及び売掛金	1,572,551	1,677,913
電子記録債権	29,009	73,246
たな卸資産	3,093,460	3,284,563
その他	125,179	151,216
貸倒引当金	12,566	8,655
流動資産合計	7,431,226	7,298,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,288,244	1,433,429
その他(純額)	724,886	836,847
有形固定資産合計	2,013,130	2,270,276
無形固定資産		
その他	222,242	266,344
無形固定資産合計	222,242	266,344
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,464,675	1,466,945
貸倒引当金	4,752	4,265
投資その他の資産合計	1,459,923	1,462,680
固定資産合計	3,695,296	3,999,302
資産合計	11,126,522	11,297,341
負債の部		
流動負債		
買掛金	684,208	556,257
未払法人税等	59,743	17,862
賞与引当金	64,506	27,579
移転損失引当金	19,041	-
その他	303,345	496,199
流動負債合計	1,130,844	1,097,898
固定負債		
長期借入金	247,929	254,796
退職給付に係る負債	276,255	104,267
役員退職慰労引当金	187,785	202,355
資産除去債務	20,402	20,456
その他	450,092	324,815
固定負債合計	1,182,464	906,691
負債合計	2,313,308	2,004,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,070,477	6,274,087
自己株式	107,081	107,526
株主資本合計	7,644,735	7,847,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,653	306,589
為替換算調整勘定	419,393	488,309
退職給付に係る調整累計額	189,400	128,488
その他の包括利益累計額合計	513,646	666,410
少数株主持分	654,832	778,441
純資産合計	8,813,213	9,292,751
負債純資産合計	11,126,522	11,297,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,163,511	5,040,798
売上原価	3,760,354	3,641,667
売上総利益	1,403,156	1,399,130
販売費及び一般管理費	1,425,792	1,447,994
営業損失()	22,635	48,863
営業外収益		
受取利息	9,291	6,113
受取配当金	19,571	20,825
売電収入	-	3,826
その他	23,844	22,540
営業外収益合計	52,706	53,305
営業外費用		
支払利息	5,678	9,888
為替差損	24,432	-
持分法による投資損失	3,542	-
売電費用	-	5,277
その他	2,937	2,503
営業外費用合計	36,590	17,669
経常損失()	6,519	13,227
特別利益		
固定資産売却益	66	1,398
受取補償金	-	244,360
移転損失引当金戻入額	-	18,436
特別利益合計	66	264,195
特別損失		
固定資産売却損	-	147
固定資産除却損	41	630
減損損失	-	70
特別損失合計	41	849
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,495	250,119
法人税、住民税及び事業税	36,972	27,386
過年度法人税等戻入額	-	40,137
法人税等調整額	8,617	30,082
法人税等合計	28,355	17,331
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	34,850	232,788
少数株主利益	19,357	98,703
四半期純利益又は四半期純損失()	54,207	134,084

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	34,850	232,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,432	22,936
為替換算調整勘定	294,878	89,968
退職給付に係る調整額		60,912
持分法適用会社に対する持分相当額	463	
その他の包括利益合計	434,774	173,817
四半期包括利益	399,924	406,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,533	286,849
少数株主に係る四半期包括利益	96,391	119,756

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が156,076千円減少し、利益剰余金が156,076千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		20,586千円
電子記録債権		891千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	139,238千円	148,836千円
のれんの償却額	138千円	426千円
負ののれんの償却額	3,064千円	3,064千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,137	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,112	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,962,103	1,201,408	5,163,511		5,163,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,250	471,129	770,379	770,379	
計	4,261,353	1,672,537	5,933,890	770,379	5,163,511
セグメント利益又は損失()	90,846	65,005	25,840	3,205	22,635

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,205千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成25年8月19日付で、タイ王国にて縫製用ミシン系の販売業を営む持分法適用関連会社であるFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の増資を引き受けることにより株式を追加取得し、みなし取得日を平成25年6月30日として連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が261,686千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年8月19日付で、持分法適用関連会社であるFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の株式を追加取得し、平成25年6月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、「アジア」セグメントにおいて、10,935千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,920,662	1,120,136	5,040,798		5,040,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	239,854	557,890	797,744	797,744	
計	4,160,516	1,678,027	5,838,543	797,744	5,040,798
セグメント利益又は損失()	71,301	37,103	34,198	14,665	48,863

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 14,665千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該事項によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	7円87銭	19円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	54,207	134,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	54,207	134,084
普通株式の期中平均株式数(株)	6,890,163	6,888,602

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。